

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2023-10-01 No. 157

株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

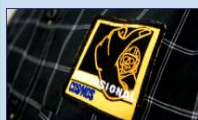
<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全

目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary	2
IEC: 規格解説: CISPR 16-2-3 第 4.0 版 2019-06 修正 1, 修正 2 – 放射妨害波の測定 (2/2)	3
IEC: 新規格リスト	5
ISO: 新規格リスト	8
UNECE: 車両規制調和世界フォーラム(WP.29)第 190 回セッション報告書(3/3)	10
UNECE: 大型電動車両のバッテリー耐久性要件を策定へ	12
UNECE: 国際全車両型式承認に関する統一規定 (IWVTA): 国連規制 No. 0 - Rev.4 - Amend.2	13
国際テーマ: IoT のサイバーセキュリティ規格、CB スキームに追加	14
国際テーマ: 米国での“ブラックハット”会議に出席: 低軌道(LEO)衛星の脆弱性について発表	14
国際テーマ: カナダの通信機器規制に関する最新情報: RSS-198 第 1 版、RSS-247 第 3 版発行	15
国際テーマ: バッテリー・廃バッテリーに関する欧州の新規制	15
国際テーマ: サウジアラビア、オフモード・スタンバイモードの要求事項を導入	16
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲	16
USA: FCC: KDB: 5.925~7.125 GHz 帯 U-NII6GHz 機器: 証明取得のための要求事項	17
USA: FCC: KDB: C-V2X システムを使用するパート 90 サブパート M 等機器の機器認可	18
USA: FCC: KDB: 文書で機器適合性確認(ECR)が要求されている場合、その申請手順は	18
USA: FCC: KDB: 被付与者コードとは何か? 被付与者コードの取得等についてのガイドライン	19
USA: FCC: KDB: モバイルおよび携帯機器に対する RF 曝露の要求事項と手続きは?	20
USA: CPSC: ボタン型電池またはコイン型電池、及びそれらを内蔵した消費者製品の安全規格	22
USA: OSHA: NRTL プログラムの適正試験規格のリスト及び NRTL の認定範囲	23
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知	24
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	24
USA: IEEE: 新規格リスト	26
カナダ: ISED: RSS-182 (第 6 版) 追補 1 の発行: 船舶用無線機器	26
カナダ: ISED: ANSI C63.10-2020 および C63.25.1-2018 の採用	26
EU: 無線機器の有線充電の技術仕様を改正する委員会委任規制(EU)2023/1717 を公布	28
EU: 委任規制 (EU) 2023/1675 発行: 委任規制 (EU) 2021/1958 のドイツ語版を修正	28
EU: 循環経済: 資源効率の高い自動車セクターに向け自動車の設計と使用済み管理を改善	29
EU: CENELEC: 新規格リスト	29
EU: ETSI: 新規格リスト	31
オーストラリア: AS/NZS 新規格リスト	31
中国: SAMR: 車載オーディオ・ビデオの管理の強化に関する国家ラジオテレビ総局等通知	32
中国: CNCA: 強制性製品認証(CCC)目録の説明と定義の表の発行に関する公告	33
中国: CNCA: 新エネルギー自動車用動力電池カスケード利用製品認証目録 (第一次) の公開	36
中国: CQC: 家庭用および類似用途の電気機器の強制性製品認証(CCC)実施細則改訂通知	36
中国: CQC: 制御ケーブルおよびコンピュータケーブルの安全認証実施要求事項の改訂通知	37
中国: CQC: CQC-C0101-2014《強制性製品認証(CCC)実施細則電線ケーブル製品》改訂通知	37
中国: CQC: 電源トランスの安全認証への新版規格および認証規則の施行に関する通知	37
中国: CQC: 電気自動車のコンダクティブ充電に使用するケーブルの安全性認証実施規則改訂	38
中国: 新規格リスト	39
台湾: BSMI: 「検査対象の玩具製品に関する検査規定」を改正し、2023 年 10 月 1 日より施行	41
台湾: 新規格リスト	41
韓国: 放送通信標準制定および改正予告: 無線機器の共通電磁波適合性試験方法等	42
韓国: 電気用品安全基準 (227 種) 廃止行政予告	43
韓国: KS 新規格リスト	43
総務省: 情報通信審議会 情報通信技術分科会: 「CISPR 会議 対処方針」について公表	44
総務省: 情報通信審議会 情報通信技術分科会 配付資料: Wi-Fi 7 等の答申	46
総務省: 電波法関係手数料令の一部を改正する政令案等に対する意見募集: 電磁的方法関連	47
経済産業省: 日本産業規格 (JIS) を制定・改正しました (2023 年 9 月分): JIS Q27001 など	48
ちょっといっぷく〜小クイズコーナー 米国のボタン型電池、コイン型電池等の強制基準	17
コスモス・コーポレーション: 自動車部品の耐水試験についてのご案内	27
社長の独り言	49



IEC: 規格解説: CISPR 16-2-3 第 4.0 版 2019-06 修正 1, 修正 2 - 放射妨害波の測定 (2/2)

修正 2 は 2023-03 付けで発行されている。その主要内容

- 「7 放射妨害波の測定」は、従来から、各種測定方法を規定している。その最後の項目の後、今回、新しい副節「7.11 オープンエリアテストサイトまたは半無響室での測定 (9 kHz ~ 30 MHz)」が追加された。
「7.11.1 測定量 Measurand」: 測定する量 quantity to be measured は、EUT によって放射される最大磁界強度 dB(μ A/m)であると規定。その他、以下を規定している。
7.11.2 試験サイトの要件、7.11.3 一般的な測定方法、7.11.4 測定距離と EUT の寸法、7.11.5 アンテナの高さ、7.11.6 製品規格仕様の詳細、7.11.7 OATS および SAC の測定の不確かさ

UNECE : 大型電動車両のバッテリー耐久性要件を策定へ

- 2022 年 3 月、UNECE の車両規制調和世界フォーラム (WP.29) は、電動小型車両のバッテリー耐久性に関するミニマム性能要件を規定する国連グローバル技術規制第 22 号を採択した。世界フォーラムは今回、新しい国連グローバル技術規制の下で大型車両についても同様の規定を策定することを決定した。

USA: FCC: KDB: モバイルおよび携帯機器に対する RF 曝露の要求事項と手続きは？

- モバイルおよび携帯機器に対する RF 曝露の要求事項と手続きに関して、2023 年 8 月 24 日付けで、伝導電力制御用モーションセンサー搭載デバイスの RF 曝露の適合性に関する暫定ガイダンスが掲載された。

USA: CPSC: ボタン型電池またはコイン型電池、及びそれらを内蔵した消費者製品の安全規格

- 2023 年 2 月、米国消費者製品安全委員会 (CPSC) は、6 歳以下の子供がボタン型電池またはコイン型電池を誤飲することによる傷害のリスクを排除または適切に低減する処置をとった。即ち、これらの電池を内蔵する消費者製品の性能要求事項および表示要求事項、ならびにこれらの電池の包装の表示要求事項を定める規則制定案告示 (NPR) を発出した。

EU: 無線機器の有線充電の技術仕様を改正する委員会委任規制 (EU)2023/1717 を公布

- 2023 年 9 月 11 日付けの欧州官報にて、無線機器の有線充電の技術仕様を修正する委員会委任規制 (EU)2023/1717 が公布された。
- 参照されている“データおよび電源用ユニバーサルシリアルバス (USB) インタフェース”の EN 規格の年号が、2021 年から 2022 年に変更された。

中国: CNCA: 強制性製品認証 CCC 目録の説明と定義の表の発行に関する市場監督管理総局公告

- 強制性製品認証 CCC 目録の説明と定義の表の 2023 年改訂版が発行された。
- 16 カテゴリ 96 製品がリストされた。49. パワーバンク、50. リチウムイオン電池および電池パック等が含まれている。

総務省: 情報通信審議会 情報通信技術分科会: 「CISPR 会議 対処方針」について公表

- CISPR 会議は、令和 5 年 11 月 6 日から 11 月 17 日までの間、Web 会議において開催予定。

: 規格解説: CISPR 16-2-3 第 4.0 版 2019-06 修正 1, 修正 2 – 放射妨害波の測定 (2/2)



Summary

CISPR 16-2-3 第 4.0 版「無線妨害波およびイミュニティの測定装置および方法の仕様 – パート 2-3: 妨害波およびイミュニティの測定方法 – 放射妨害波の測定」の修正 1 は 2019-06 付けで発行されている。修正 2 は 2023-03 付けで発行されている。

修正 2 の主要内容

9 kHz ~ 30 MHz での測定に関し、「7 放射妨害波の測定」の項目下に、新副節項が新設され

「7 放射妨害波の測定」は、従来から、各種測定方法を規定している。その最後の項目の後に、今回、新しい副節「7.11 オープンエリアテストサイトまたは半無響室での測定 (9 kHz ~ 30 MHz)」が追加された。

「7.11.1 測定量 Measurand」: 測定する量 quantity to be measured は、EUT によって放射される最大磁界強度 dB(μA/m)であると規定。

その他、以下を規定している。

7.11.2 試験サイトの要件、7.11.3 一般的な測定方法、7.11.4 測定距離と EUT の寸法、7.11.5 アンテナの高さ、7.11.6 製品規格仕様の詳細、7.11.7 OATS および SAC の測定の不確かさ

CISPR 16-2-3 Edition 4.0 (2023-06) 修正 2 無線妨害波およびイミュニティの測定装置および方法の仕様 - パート 2-3: 妨害波およびイミュニティの測定方法 - 放射妨害波の測定

本規格の修正 2 が 2023-06 発行された。9 kHz ~ 30 MHz での測定に関し、「7 放射妨害波の測定」の項目下に「7.11 オープンエリアテストサイトまたは半無響室での測定 (9 kHz ~ 30 MHz)」が新設された。おもな内容を以下報告する。

(以下解説文で、ローマン体 (立体) は規格本体のテキストそのものであり、斜体は編集人によるテキストである)

2 規範的参照

A1 では、CISPR 16-1-4 >>>CISPR 16-1-4:2010 と変更されていたが、今回 A2 により、更に >>>CISPR 16-1-4:2019+A 1+A2 に変更された。これはこの「2 規範的参照」においてだけでなく、規格書全体において変更されている。

7 放射妨害波の測定

「7.1.1 総論及び試験方法の概要」での変更

(7 放射妨害波の測定、7.1 一般)

妨害の磁界強度成分は通常、30 MHz 迄の周波数で測定される。一般に、磁界強度測定では、遠距離単一アンテナ手順を使用する場合、受信アンテナの位置における磁界の水平成分と(今回 A2 で追加された)垂直成分が測定される。

「7.11 オープンエリアテストサイトまたは半無響室での測定 (9 kHz - 30 MHz)」が新設された

(7 放射妨害波の測定)

「7 放射妨害波の測定」は、従来から、ループアンテナシステム測定、オープンエリア試験サイトまたは半無響室での測定 (30 MHz - 1 GHz)、完全無響室 (FAR) (30 MHz - 1 GHz)等々を規定している。その最後の項目、「7.10 TEM 導波管測定 (30 MHz - 18 GHz)」の後に、今回、新しい副節「7.11 オープンエリア試験サイトまたは半無響室での測定 (9 kHz - 30 MHz)」が追加された。

7.11.1 測定量 Measurand

測定する量 quantity to be measured は、EUT によって放射される最大磁界強度である。図 25 およ



株式会社コスモス・コーポレイション

自動車部品の耐水試験についてのご案内

当社では自動車部品に対する耐水試験が実施可能です。

(JIS D 0203 対応)

対象試験記号: R1 / R2 / S1 / S2

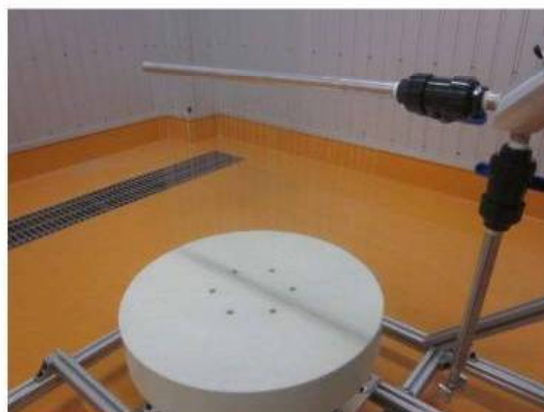
評価実施内容

散水試験	R1・・・ 水滴に触れることのある部品の機能を調べる試験
	R2・・・ 間接的に風雨又は水しぶきを受ける部品の機能を調べる試験
噴水試験	S1・・・ 直接風雨又は水しぶきを受ける部品の機能を調べる試験
	S2・・・ 強い受水状態について部品の機能を調べる試験

R1 及び R2



S1 及び S2



耐荷重: 45kg まで試験実施可能です。

許容サンプルサイズ: 実施可能サンプル寸法は規格に従い、基本的に 40cm の高さで設定していますが、それ以上の寸法であっても対応可能な場合もございますので、指定のサンプルサイズを事前にご連絡下さい。

松阪事業所 : 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718-1

URL : www.safetyweb.co.jp E-mail : sales@cosmos-corp.com

【お問い合わせはCS部まで -- TEL:0598-30-5225(直通), FAX:0598-30-5571】

株式会社コスモス・コーポレイション

社長の独り言

2023年9月8日
濱口 慶一

読者の皆様、まだまだ秋の風が吹く気配もない9月半ばですが、この独り言が届く頃には、快い涼しい秋風が吹き出すことを期待してのご挨拶とさせていただきます。新型コロナウイルスも変異種が現れ、まだまだ安心できない状況ですが、負けないように頑張りましょう。

今まで長岡技術科学大学の社会人向け修士課程に通っている間はお客様への挨拶回りの機会が取れませんでした。最近、月末に東京の巣鴨事務所を拠点として都内および近郊のお客様周りをさせていただいております。その中でいただいたお客様の声を参考にさせていただきながら、今後は、適合性試験や認証に関して業界に内在するさまざまな課題、弊社のサービスにおける課題をできるだけ解決していきたいと考えております。1987年の創業時から、社長としては運営経費の増大もありましたが、お客様に極力ご負担を求めない方針でやってまいりました。また、社員へも指示管理しておりますが、一部のお客様から“少し上昇しています”とのお言葉を受け、社長として反省しております。今後は可能な限り市場の価格を調査して、創業時の精神に立ち返り、業務のムダを抑え、価格上昇をできるだけ押さえてお見積りいたします。皆様方により慕われるコスモスにして、社長業を後進に譲りたいと思います。

また、2021年に民間から自主的に手を上げてのNCB登録を達成できましたことは、一重にお客様、ならびに監督省庁様のご支援があつてのことと理解しています。今後弊社がNCBの認定カテゴリを増やしていくには、お客様のさらなるご協力が必要となります。NCBのCB証明は相互認証制度ですので、弊社のCB試験証明書とCB試験レポートは、WTO/TBT協定を批准している国々で有効です。すなわち都度サンプルを送らなくても、国内でCB証明の評価を完結でき、早く世界への販売も可能となります。さらに、外国機関への手数料の支払いも必要なくなりますので、その分のお客様の負担が軽減されることとなります。ぜひ、日本で初めての「民間NCB」機関である弊社をご利用下さい。今後もお客様からの厳しくも温かいご指導・ご鞭撻を何卒よろしくお願い致します。

以前、当該監督省庁へNCBになりたいと申し出たところ、ある官僚の方から“国の管理制度なので、いろいろな書類の提出、審査などきついものもあるだろうが、一度上げた手を降ろさないで下さいね”と念押しされたことがやっと理解できたように思います。最近、監督省庁の担当者の発言では、“電気用品安全法で使用するJIS規格は、IEC規格に置き換えていきます。古い考え方の規格は徐々に削除していきますので準備するように”とのことですので、弊社も電気用品安全法での認証業務や依頼評価業務を監督省庁の目指す方向に切り替えていきたいと考えています。

秋が近くなると、日本蜜蜂の巣に大雀蜂の襲来が始まります。自然の摂理でしょうが、私としては弱い方の日本蜜蜂に味方してあげたいです。

● ニュースレターの内容

本誌は、EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation) 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国際機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU 及び UK, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

● 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション CS 部 (カスタマーサービス部) まで Yamashita-jun@cosmos-corp.com

Tel 0598-30-5225

Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

● 本誌の内容案内、ご購読案内は、<https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO: European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC & 安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2023-10-01 (No. 157)

発行所: 株式会社 コスモス・コーポレーション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1

ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉品光雄 iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2023 株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。